



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社NextOne 上場取引所 東
 コード番号 7094 URL <https://www.nex-tone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 阿南 雅浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 史弘 (TEL) 03-5766-8086
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,814	17.7	840	18.6	841	18.0	631	30.8
2022年3月期	7,489	22.3	708	31.3	713	32.1	482	28.0

(注) 包括利益 2023年3月期 631百万円(30.8%) 2022年3月期 482百万円(28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	65.12	64.05	19.4	11.7	9.5
2022年3月期	50.04	48.58	17.6	11.8	9.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,821	3,574	45.7	368.03
2022年3月期	6,549	2,919	44.6	302.08

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,574百万円 2022年3月期 2,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,160	△323	12	6,041
2022年3月期	1,121	△228	△140	5,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,100	14.6	1,000	19.0	1,000	18.8	700	10.9	72.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	9,808,800株	2022年3月期	9,766,200株
2023年3月期	96,537株	2022年3月期	100,030株
2023年3月期	9,693,369株	2022年3月期	9,642,763株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料は2023年5月12日（金）にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2023年5月15日（月）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をWEB配信にて開催し、説明会動画を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当社グループが事業を展開する音楽関連市場は、一般社団法人日本レコード協会の調べによりますと、音楽ソフト（音楽ビデオ含む）の生産金額は前年同期比104%（2022年1月～12月）、有料音楽配信売上金額は前年同期比117%（2022年1月～12月）となりました。定額制音楽配信サービスや動画配信サービス等のストリーミング配信市場は拡大傾向が継続しつつ、CD/映像ソフトのリリース状況やライブ・コンサートの開催状況は新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の影響から徐々に持ち直し、回復基調にあります。

このような情勢において、当社グループは、「権利者に選ばれ、利用者から支持される著作権管理事業者となる。」という経営理念の下、新しい時代の著作権エージェントを目指して、公平・公正かつ透明性の高い著作権使用料の徴収・分配、著作物利用に対する迅速かつ柔軟な対応などに取り組んでまいりました。

2022年4月からは当社管理作品の演奏権管理の一部における著作権使用料の徴収を開始しております。

また、各事業間での情報共有やシナジー効果を高め、新規契約及び既存権利者の管理範囲の拡大による取扱高の増加、With/Afterコロナにおける新たなサービスの開発提供等に注力しております。

主力の「著作権等管理事業（著作権管理業務及びデジタルコンテンツディストリビューション業務）」はリリースの復調、配信市場の伸長、管理作品と取扱原盤の増加、営業活動の強化等を背景に順調に進展しており、「キャッシング事業」は感染症の影響から徐々に持ち直し、増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は8,814,676千円（前年同期比117.7%）、営業利益は840,195千円（前年同期比118.6%）、経常利益は841,465千円（前年同期比118.0%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は税効果会計における繰延税金資産の回収可能性を見直した影響により631,269千円（前年同期比130.8%）と大きく増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 著作権等管理事業

著作権管理業務においては音楽著作物の利用時期と当社著作権管理業務の売上計上時期にはおおよそ1～2四半期のタイムラグが生じるため、当連結会計年度の音楽著作権使用料の対象となる利用時期は主に2022年1月～12月となります。

当該期間のCD/映像ソフトのリリース状況は感染症の影響が落ち着き、録音権にかかる著作権使用料徴収額は徐々に回復し前年同期比117%となり、ストリーミング音楽配信市場と動画配信サービス市場の引き続きの伸長や動画投稿サービスにおける作品特定精度の向上等によりインタラクティブ配信徴収額も順調に増加し前年同期比124%、放送・有線放送徴収額は当社管理作品のCM利用の減少はあったものの、管理作品の順調な増加等により前年同期比109%となりました。以上の結果、著作権徴収額全体で前年同期比121%となり、当社設立以降7期連続の増加となりました。

(著作権管理業務)	2022年3月期	2023年3月期
管理作品数(曲)	281,114	373,750
期中新規作品数(曲)	61,245	100,010

また、委託権利者や管理作品が順調に増加し、他管理事業者から11,187作品（うち、新規移管による純増6,049作品、委託範囲拡大5,138作品）の移管も実施いたしました。移管作品の中には当期に当社が管理を開始した演奏権の一部を管理する作品も多く含まれております。これらの作品は今後の当社事業基盤の強化につながり、業績のプラス要因となることを見込まれます。

デジタルコンテンツディストリビューション（以下、「DD」）業務におきましては、ストリーミング市場伸長を背景に、取扱原盤の増加に加え、動画配信サイトとの取り組みや動画投稿サービスにおける収益化業務の拡大、原盤売上最大化のための様々な販促活動の強化、精緻なマーケティングデータの提供等権利者向けサービスの拡充等により、売上高は前年同期比117%の増収となりました。

(DD業務)	2022年3月期	2023年3月期
取扱原盤数（原盤）	900,051	1,061,862
期中新規原盤数（原盤）	121,370	161,811

以上の結果、売上高は8,072,448千円（前年同期比117.3%）、セグメント利益は1,488,256千円（前年同期比118.3%）となりました。

② キャスティング事業

感染症による影響のため、上半期においては予定していたライブビューイング等一部の案件において見送りや延期を余儀なくされましたが、徐々にリアルイベントが活性化し、ミュージカルや音楽コンサートのライブビューイングの他、お笑いや歌手ライブ等取扱いジャンルを広げた家庭向け動画配信コーディネート、楽曲や映像コンテンツの利用促進コーディネート、他社との共催イベントだけでなく新たに当社自主興行を開催する等、With/Afterコロナにおける様々なサービスの開発提供に取り組みました。

以上の結果、売上高は666,828千円（前年同期比126.2%）、サービス構成の変化や人件費増による利益率低下によりセグメント利益は24,000千円（前年同期比57.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて1,271,839千円増加し、7,821,376千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加848,679千円、その他流動資産の増加104,721千円、固定資産の増加246,032千円によるものであります。

現金及び預金の増加は、著作権等管理事業が堅調に推移していることに加え、DD業務において海外取引が増加していることに起因する消費税の還付によるものであります。固定資産の増加は著作権等管理事業において使用しているシステムの継続的な改修及び新機能追加等に伴う増加及び繰延税金資産の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて617,425千円増加し、4,246,981千円となりました。これは主に、未払金の増加295,144千円、支払手形及び買掛金の増加171,297千円、固定負債の増加111,466千円によるものであります。

未払金の増加は、主に著作権管理業務のインタラクティブ配信における徴収額の増加に伴い、権利者への分配額が増加したことによるものであります。また、支払手形及び買掛金の増加は、主にキャスティング事業において実施した有力アーティストのライブビューイング及び家庭向け動画配信コーディネートに係る権利者へのロイヤリティ分配額が増加したことによるものであります。固定負債の増加は、役員退職慰労金及び退職給付に係る負債の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて654,413千円増加し、3,574,395千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加631,269千円によるものであります。

利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して848,679千円増加し、6,041,222千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,160,025千円（前連結会計年度は1,121,653千円）となりました。これは主に、法人税等の支払額が263,078千円あったものの、著作権等管理事業の業績が好調に推移したことで資金が積み上がったことによるものであります。その主な内容は、著作権管理業務において権利者への分配が増加したことに伴う未払金の増加額312,339千円に加え、著作権等管理事業で使用しているソフトウェア等の減価償却費136,553千円及び税金等調整前当期純利益841,465千円が計上されたことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△323,783千円（前連結会計年度は△228,024千円）となりました。これは主に、著作権等管理事業において使用しているシステムの継続的な改修及び新機能追加等に伴う無形固定資産の取得による支出260,688千円、オフィス移転に備えて差入保証金62,494千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,437千円（前連結会計年度は△140,109千円）となりました。これは主に、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行による収入12,780千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の当社グループ事業への影響については、一部事業において2024年3月期中も続く可能性があるものの、限定的と考えております。

著作権等管理事業においては、音楽・動画配信市場は引き続きの伸長を想定していますが、その成長率に変化の兆しが見られており、注視が必要であると認識しております。また、放送分野においては管理作品が順調に増加しており、今後徐々に徴収額に反映されることを見込んでおります。なお、音楽著作物の利用時期と当社著作権管理業務の売上計上時期にはおおよそ1～2四半期のタイムラグが生じます。

キャストイング事業においては、イベント等での関係者感染による延期や中止等の影響を受ける可能性があるものの、Afterコロナにおいてライブビューイング等のリアルイベントが活性化することを想定しております。

以上を踏まえ、2024年3月期の通期連結業績予想につきましては売上高10,100百万円（前年同期比114.6%）、営業利益1,000百万円（前年同期比119.0%）、経常利益1,000百万円（前年同期比118.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（前年同期比110.9%）を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,192,542	6,041,222
受取手形及び売掛金	210,568	282,177
仕掛品	—	796
その他	278,647	383,368
流動資産合計	5,681,758	6,707,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,552	794
工具、器具及び備品（純額）	16,341	11,560
有形固定資産合計	17,894	12,355
無形固定資産		
のれん	61,766	45,653
ソフトウェア	621,952	727,482
その他	445	7,995
無形固定資産合計	684,164	781,131
投資その他の資産		
繰延税金資産	91,248	185,559
その他	74,471	134,766
投資その他の資産合計	165,720	320,326
固定資産合計	867,779	1,113,812
資産合計	6,549,537	7,821,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,245	872,542
未払金	2,352,226	2,647,371
未払法人税等	153,056	191,374
賞与引当金	86,686	85,000
役員賞与引当金	25,663	32,492
その他	50,865	46,922
流動負債合計	3,369,744	3,875,704
固定負債		
長期末払金	—	259,756
役員退職慰労引当金	165,097	—
退職給付に係る負債	94,713	111,520
固定負債合計	259,810	371,276
負債合計	3,629,555	4,246,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,192,392	1,198,782
資本剰余金	728,931	738,148
利益剰余金	1,217,787	1,849,057
自己株式	△219,129	△211,591
株主資本合計	2,919,982	3,574,395
純資産合計	2,919,982	3,574,395
負債純資産合計	6,549,537	7,821,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,489,236	8,814,676
売上原価	5,444,740	6,407,888
売上総利益	2,044,496	2,406,787
販売費及び一般管理費	1,335,943	1,566,592
営業利益	708,552	840,195
営業外収益		
受取利息	68	57
受取配当金	325	339
為替差益	522	—
助成金収入	3,000	—
還付加算金	308	768
その他	635	144
営業外収益合計	4,861	1,310
営業外費用		
為替差損	—	40
固定資産除却損	—	0
その他	10	—
営業外費用合計	10	40
経常利益	713,403	841,465
税金等調整前当期純利益	713,403	841,465
法人税、住民税及び事業税	239,404	304,507
法人税等調整額	△8,551	△94,311
法人税等合計	230,853	210,196
当期純利益	482,550	631,269
親会社株主に帰属する当期純利益	482,550	631,269

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	482,550	631,269
包括利益	482,550	631,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	482,550	631,269

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,152,882	689,421	735,237	—	2,577,541
当期変動額					
新株の発行	39,510	39,510			79,020
親会社株主に帰属する当期純利益			482,550		482,550
自己株式の取得				△219,129	△219,129
当期変動額合計	39,510	39,510	482,550	△219,129	342,440
当期末残高	1,192,392	728,931	1,217,787	△219,129	2,919,982

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	2,577,541
当期変動額				
新株の発行				79,020
親会社株主に帰属する当期純利益				482,550
自己株式の取得				△219,129
当期変動額合計	—	—	—	342,440
当期末残高	—	—	—	2,919,982

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,192,392	728,931	1,217,787	△219,129	2,919,982
当期変動額					
新株の発行	6,390	6,390			12,780
親会社株主に帰属する当期純利益			631,269		631,269
自己株式の取得				△342	△342
自己株式の処分		2,826		7,879	10,706
当期変動額合計	6,390	9,216	631,269	7,537	654,413
当期末残高	1,198,782	738,148	1,849,057	△211,591	3,574,395

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	2,919,982
当期変動額				
新株の発行				12,780
親会社株主に帰属する当期純利益				631,269
自己株式の取得				△342
自己株式の処分				10,706
当期変動額合計	—	—	—	654,413
当期末残高	—	—	—	3,574,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	713,403	841,465
減価償却費	121,533	136,553
のれん償却額	16,113	16,113
受取利息及び受取配当金	△394	△397
助成金収入	△3,000	—
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	33,274	△71,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,901	171,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,020	△1,686
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,663	6,829
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,956	△165,097
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,782	16,806
前受金の増減額 (△は減少)	△14,189	—
前渡金の増減額 (△は増加)	13,021	48
未払金の増減額 (△は減少)	492,047	312,339
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	259,756
その他	△121,003	△99,701
小計	1,365,129	1,422,718
利息及び配当金の受取額	351	385
助成金の受取額	3,000	—
法人税等の支払額	△246,827	△263,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,653	1,160,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,882	△600
無形固定資産の取得による支出	△226,142	△260,688
敷金及び保証金の差入による支出	—	△62,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,024	△323,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	79,020	12,780
自己株式の取得による支出	△219,129	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,109	12,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	753,519	848,679
現金及び現金同等物の期首残高	4,439,022	5,192,542
現金及び現金同等物の期末残高	5,192,542	6,041,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,502,800	263,400	—	9,766,200

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 263,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	100,030	—	100,030

(変動事由の概要)

2022年2月24日の取締役会決議による自己株式の取得 100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,766,200	42,600	—	9,808,800

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 42,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,030	101	3,594	96,537

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 101株

2022年7月21日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 3,594株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(変動事由の概要)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に音楽著作権事業を中心に、楽曲の著作権者と利用者との間に立ち、その著作権の管理と利用促進を推進する著作権エージェントであり、取り扱うサービスごとに、事業戦略を立案し事業活動を展開しております。

そこで、報告セグメントとしては、「著作権等管理事業」と「キャスティング事業」の2つとしております。

「著作権等管理事業」では、作詞家/作曲家や音楽出版社等の著作権者から管理委託を受け、音楽著作物の利用許諾、使用料徴収、及び著作権者への使用料分配等を行います。また、音楽著作権管理業務を中心としながら、デジタルコンテンツディストリビューション業務等も展開し、各権利者を幅広くサポートしております。

「キャスティング事業」では、利用者・権利者の様々なニーズに対応し権利処理を含めたトータルサポートを行っており、音楽ライブ・イベント企画立案や協賛営業、楽曲・映像作品を活用した利用促進コーディネート、イベント各種へのアーティストブッキング、ライブビューイングや映画作品の配給・宣伝、家庭向けライブ配信コーディネート等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2.4.6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	著作権等管理 事業	キャストイング 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,882,203	528,204	7,410,407	78,828	7,489,236	—	7,489,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	297,960	297,960	△297,960	—
計	6,882,203	528,204	7,410,407	376,789	7,787,197	△297,960	7,489,236
セグメント利益	1,257,874	41,446	1,299,321	30,014	1,329,335	△620,783	708,552
セグメント資産	979,240	37,039	1,016,279	359,674	1,375,954	5,173,583	6,549,537
その他の項目							
減価償却費	86,491	—	86,491	26,249	112,741	8,792	121,533
のれんの償却額	16,113	—	16,113	—	16,113	—	16,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221,863	—	221,863	—	221,863	35,472	257,336

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発・保守運用事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△620,783千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△607,429千円及びセグメント間取引消去△13,353千円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額5,173,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,472千円は、主に社内ネットワークの設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2.4.6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	著作権等管理 事業	キャストイング 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,072,448	666,828	8,739,276	75,400	8,814,676	—	8,814,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	357,113	357,113	△357,113	—
計	8,072,448	666,828	8,739,276	432,513	9,171,790	△357,113	8,814,676
セグメント利益	1,488,256	24,000	1,512,256	60,236	1,572,492	△732,297	840,195
セグメント資産	1,188,197	112,027	1,300,224	335,921	1,636,145	6,185,230	7,821,376
その他の項目							
減価償却費	97,019	—	97,019	26,249	123,268	13,284	136,553
のれんの償却額	16,113	—	16,113	—	16,113	—	16,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	233,140	—	233,140	7,911	241,051	3,404	244,455

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発・保守運用事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△732,297千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△713,212千円及びセグメント間取引消去△19,084千円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額6,185,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,404千円は、主に基幹システム導入に伴う費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	302.08円	368.03円
1株当たり当期純利益	50.04円	65.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48.58円	64.05円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	482,550	631,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	482,550	631,269
普通株式の期中平均株式数(株)	9,642,763	9,693,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	289,780	162,599
(うち新株予約権(株))	(289,780)	(162,599)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,919,982	3,574,395
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,919,982	3,574,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	9,666,170	9,712,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。